

2022 年 6 月

滋賀県内企業動向調査〔特別項目〕～設備投資計画について～

22 年度設備投資額は非製造業が大幅減となり、前年度比－12.5%の見込み

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 北川正義)は、「滋賀県内企業動向調査」(2022 年 4-6 月期)のなかで「特別項目：設備投資計画について」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2022 年 4-6 月期)
〔特別項目：設備投資計画について〕
- ・調査時期：2022 年 5 月 6 日～24 日
- ・調査方法：郵送または FAX による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 889 社
- ・有効回答数：288 社(有効回答率 32%)うち製造業 129 社、非製造業 159 社
- ・金額についての有効回答数：174 社(有効回答率 20%)うち製造業 87 社、非製造業 87 社

【調査結果の要旨】

1. 22 年度の設備投資実施計画、製造業は「実施済み／実施予定あり」が 5 割超(図表 1)

- ・22 年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が 41.6%で最も多くなった。「実施予定はない」は 23.3%。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が 51.6%、非製造業が 33.3%で、製造業が 18.3 ポイント上回った。

2. 22 年度の設備投資額、製造業は増加するも、非製造業は大幅減(図表 2～5)

- ・21 年度、22 年度の設備投資額(含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)について、金額回答があった 174 社の合計額をみると、21 年度の実績は 218 億 3,800 万円となった。22 年度の計画は 191 億 400 万円で、21 年度対比－12.5%と、減少する見込み。
- ・業種別でみると、製造業は 21 年度の投資額が 100 億 2,100 万円、22 年度計画は 118 億 300 万円(+17.8%)で増加の見込み。一方、非製造業は 21 年度が 118 億 1,700 万円、22 年度計画が 73 億 100 万円(－38.2%)と大きく減少する見込みである。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」と「生産性向上・合理化・省力化」(図表 6)

- ・22 年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「既存設備の老朽化、更新期の到来」(64.0%)が最も高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」(46.4%)。

4. 減額理由は「現状で設備は適正水準」と「景気の先行きが見通せない」(図表 7)

- ・22 年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「現状で設備は適正水準」(55.1%)が最も高く、次いで「景気の先行きが見通せない」(44.9%)となった。

5. 資金調達方法、製造業は「自己資金」が、非製造業は「借入金」が 5 割超(図表 8)

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、22 年度計画は 21 年度実績に比べて「自己資金」の割合が減少(50.1%→43.4%)し、「借入金」は増加(35.3%→41.7%)する見込み。
- ・製造業は「自己資金」が増加(48.8%→52.2%)し、非製造業は「借入金」が大きく増加(40.2%→50.8%)して、それぞれ 5 割を超えた。

(次ページにつづく)

6. 今後の設備投資、3年連続で「抑制」が「拡大」を上回る（図表9・10）

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」（4.2%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（22.8%）を足した「拡大」方針は27.0%と、2年連続で増加した。一方、「抑制」方針は昨年度からほぼ横ばいの34.6%。「拡大」方針は、2020年度を底に回復傾向にあるものの、3年連続で「抑制」が「拡大」を上回っており、本格的な設備投資の回復はまだ先といえよう。

7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が6割超（図表11）

- ・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が65.9%と最も高く、次いで「設備投資減税の拡大」（45.5%）、「法人税率の引き下げ」（36.9%）と続いた。

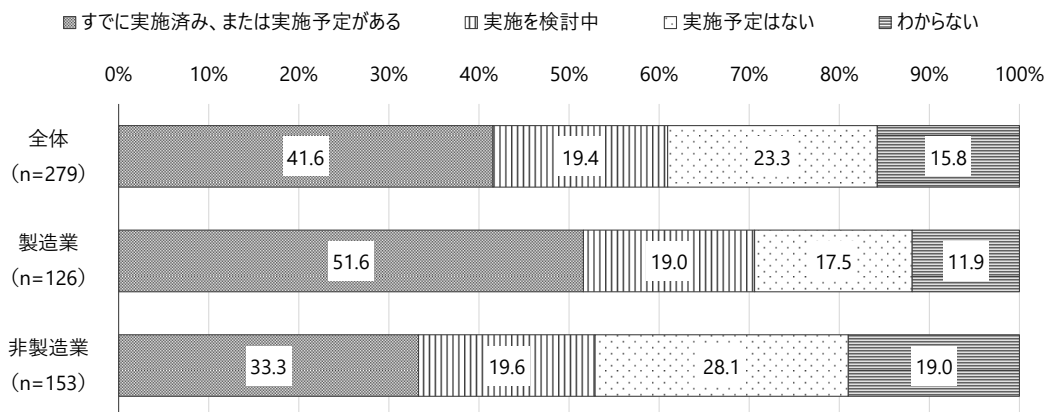
以上

【結果の詳細】

1. 22年度の設備投資実施計画、製造業は「実施済み／実施予定あり」が5割超（図表1）

- ・22年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が41.6%で最も多くなった。「実施予定はない」は23.3%。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が51.6%、非製造業が33.3%で、製造業が18.3ポイント上回った。

図表1 22年度設備投資の実施計画の有無（業種別）



2. 22年度の設備投資額、製造業は増加するも、非製造業は大幅減（図表2～5）

- ・21年度、22年度の設備投資額（含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）について、金額回答があった174社の合計額をみると、21年度の実績は218億3,800万円となった。22年度の計画は191億400万円で、21年度対比-12.5%と、減少する見込み。
- ・業種別でみると、製造業は21年度の投資額が100億2,100万円、22年度計画は118億300万円（+17.8%）で増加の見込み。一方、非製造業は21年度が118億1,700万円、22年度計画が73億100万円（-38.2%）と大きく減少する見込みである。
- ・22年度計画の投資額が大きく、かつ前年度実績に比べて増加した業種について具体的な投資内容をみると、製造業では、電気機械で「加工機械の新規導入」「新本社ビル建設」等、輸送用機械で「既存設備の主要部品」「新工場建設」等、その他の製造業で「牛舎拡張」「新規加工機械の導入」等となった。非製造業では、サービスで「新商品開発」「新社屋建設」「店舗改装」等となった。

図表2 設備投資額〔有形固定資産、土地投資を含む〕(業種別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	21年度 実績	22年度 計画	増減額	増減率
全体	174	21,838	19,104	-2,733	-12.5
製造業	87	10,021	11,803	1,783	17.8
繊維	6	304	684	380	125.2
木材・木製品	4	43	97	54	124.6
化学	7	284	246	-38	-13.4
窯業・土石	5	353	523	170	48.2
食料品	4	267	370	103	38.8
金属製品	14	2,199	1,166	-1,033	-47.0
一般機械	7	423	275	-148	-35.0
電気機械	7	575	1,037	462	80.3
輸送用機械	4	882	1,067	185	21.0
その他の製造業	29	4,691	6,339	1,648	35.1
非製造業	87	11,817	7,301	-4,516	-38.2
建設	28	814	440	-374	-45.9
不動産	8	4,846	1,235	-3,612	-74.5
卸売	9	424	81	-344	-81.0
小売	14	3,112	2,286	-825	-26.5
運輸・通信	6	538	286	-252	-46.8
サービス	12	413	1,090	677	164.0
その他の非製造業	10	1,671	1,883	213	12.7

(※1)設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

(※2)有効回答数が3社以下の5業種(製造業:紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、／非製造業:電気・ガス、リース)は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

(※3)製造業:石油・石炭、精密機械は有効回答なし。

(※4)投資額は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

- ・ソフトウェア投資額は、全体では22年度計画が10億1,900万円で、21年度対比+136.7%と大きく増加する見込みで、中堅企業と大企業で大幅増加となる。

図表3 ソフトウェア投資額〔無形固定資産〕(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	21年度 実績	22年度 計画	増減額	増減率
全体	174	431	1,019	588	136.7
業種					
製造業	87	205	486	281	137.3
非製造業	87	225	532	307	136.2
従業員数					
10人以下	21	11	7	-4	-34.5
11～50人以下	67	155	160	5	3.3
51～100人以下	25	35	145	111	320.3
101～300人以下	45	183	355	172	94.1
301人以上	11	47	352	304	643.7

(※1)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

(※2)従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

- ・研究開発投資額は、全体では22年度計画が3億9,400万円で、21年度対比+7.2%と増加する見込みで、製造業が大幅増加(+17.7%)。
- ・従業員数別では、21年度対比で「11～50人以下」(+65.7%)の伸びが最も高く、次いで「51～100人以下」(+34.6%)となった。比較的規模の小さい企業での伸びが顕著だった。

図表4 研究開発投資額(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体		174	367	394	27	7.2
業種	製造業	87	327	385	58	17.7
	非製造業	87	40	9	-31	-78.7
従業員数	10人以下	21	0	0	0	-
	11～50人以下	67	63	104	41	65.7
	51～100人以下	25	33	44	11	34.6
	101～300人以下	45	253	225	-28	-11.2
	301人以上	11	19	21	2	12.7

(※1)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

(※2)従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

- ・「1社当たりの設備投資額」(含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)をみると、全体では21年度の実績は1億2,600万円、22年度計画は1億1,000万円と、21年度対比-12.5%となる見込みで、非製造業が大幅に減少(-38.2%)する。製造業は大きく増加(+17.8%)。

図表5 1社当たりの設備投資額(有形固定資産、土地投資を含む)(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体		174	126	110	-16	-12.5
業種	製造業	87	115	136	20	17.8
	非製造業	87	136	84	-52	-38.2
従業員数	10人以下	21	12	4	-9	-68.6
	11～50人以下	67	37	47	10	26.1
	51～100人以下	25	237	65	-171	-72.3
	101～300人以下	45	173	207	34	19.7
	301人以上	11	474	449	-25	-5.3

(※1)設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

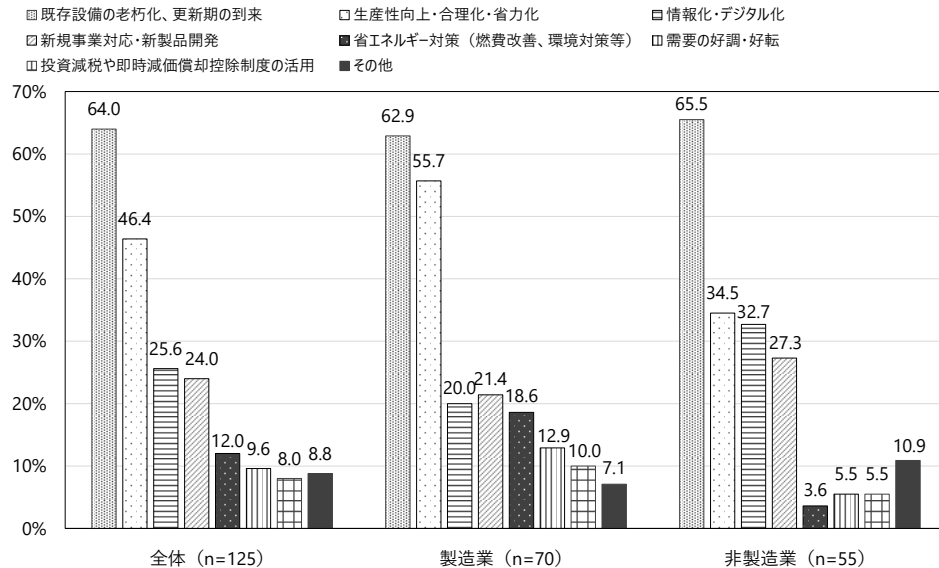
(※2)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

(※3)従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」と「生産性向上・合理化・省力化」(図表6)

- ・ 22年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「既存設備の老朽化、更新期の到来」(64.0%)が最も高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」(46.4%)。
- ・ 業種別でみると、製造業は「生産性向上・合理化・省力化」(55.7%)が全体に比べて9.3ポイント高く、非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(65.5%)が突出して高い。

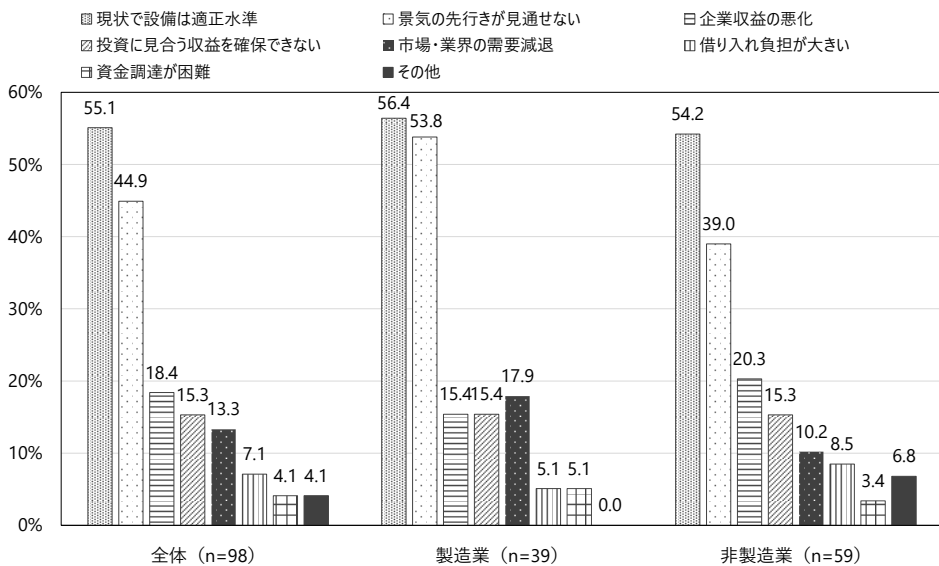
図表6 増額理由(業種別、複数回答)



4. 減額理由は「現状で設備は適正水準」と「景気の先行きが見通せない」(図表7)

- ・ 22年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「現状で設備は適正水準」(55.1%)が最も高く、次いで「景気の先行きが見通せない」(44.9%)となった。

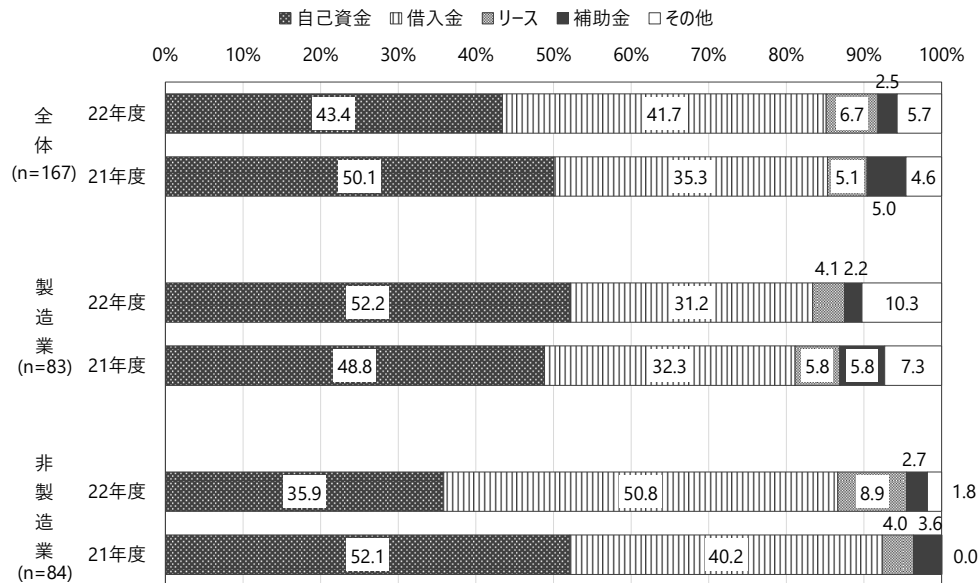
図表7 減額理由(業種別、複数回答)



5. 資金調達方法、製造業は「自己資金」が、非製造業は「借入金」が5割超（図表8）

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、22年度計画は21年度実績に比べて「自己資金」の割合が減少（50.1%→43.4%）し、「借入金」は増加（35.3%→41.7%）する見込み。
- ・業種別でみると、22年度計画で、製造業は「自己資金」が増加（48.8%→52.2%）し、非製造業は「借入金」が大きく増加（40.2→50.8%）して、それぞれ5割を超えた。

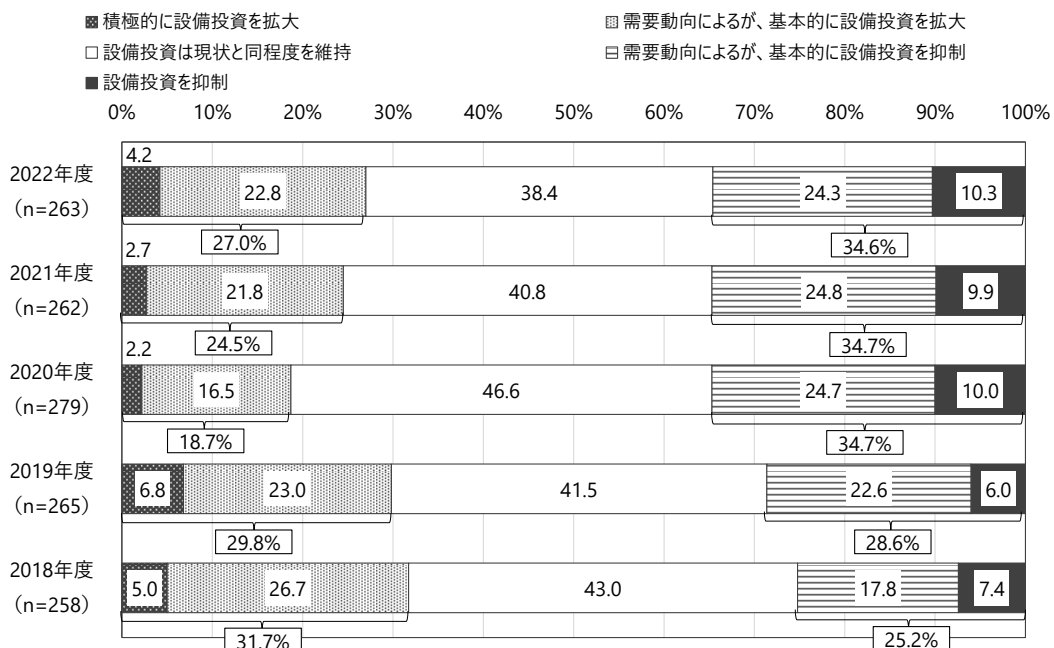
図表8 資金調達方法(業種別)



6. 今後の設備投資、3年連続で「抑制」が「拡大」を上回る（図表9・10）

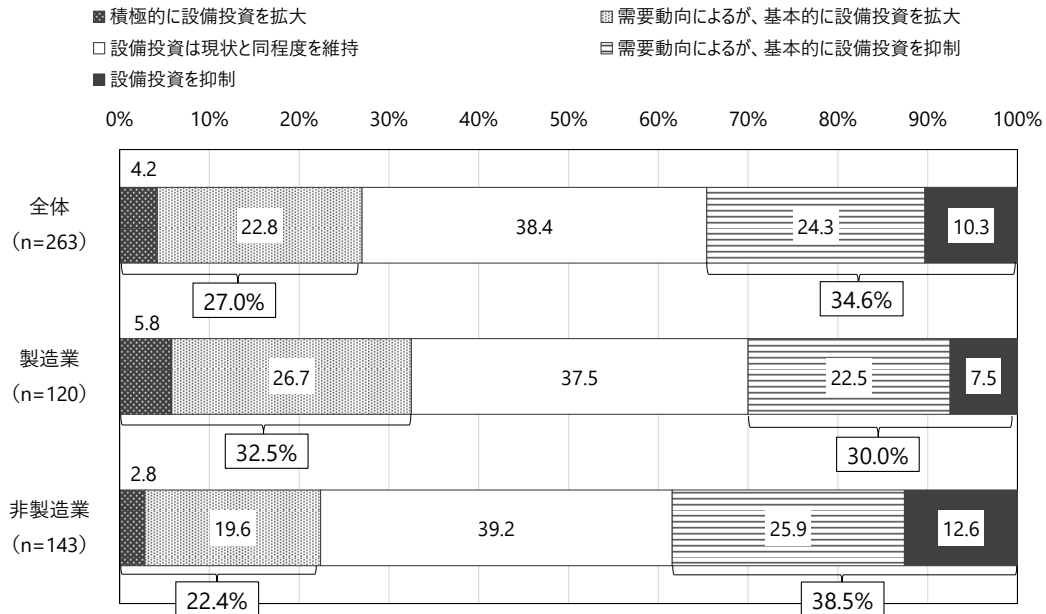
- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」（4.2%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（22.8%）を足した「拡大」方針は27.0%と、2年連続で増加した。一方、「抑制」方針は昨年度からほぼ横ばいの34.6%。「拡大」方針は、2020年度を底に回復傾向にあるものの、3年連続で「抑制」が「拡大」を上回っており、本格的な設備投資の回復はまだ先といえよう。

図表9 今後の設備投資の方針〔直近5年間の比較〕



- ・業種別でみると、「拡大」方針の割合は、製造業は32.5%で昨年調査（28.8%）から3.7ポイント増加し、3年ぶりに「抑制」（30.0%、昨年度比4.7ポイント減）を上回った。一方、非製造業の「拡大」方針は22.4%で、昨年調査（20.8%）から1.6ポイント増加したものの、「抑制」（38.5%）も3.8ポイント増加し、5年連続で「抑制」が「拡大」を上回った。

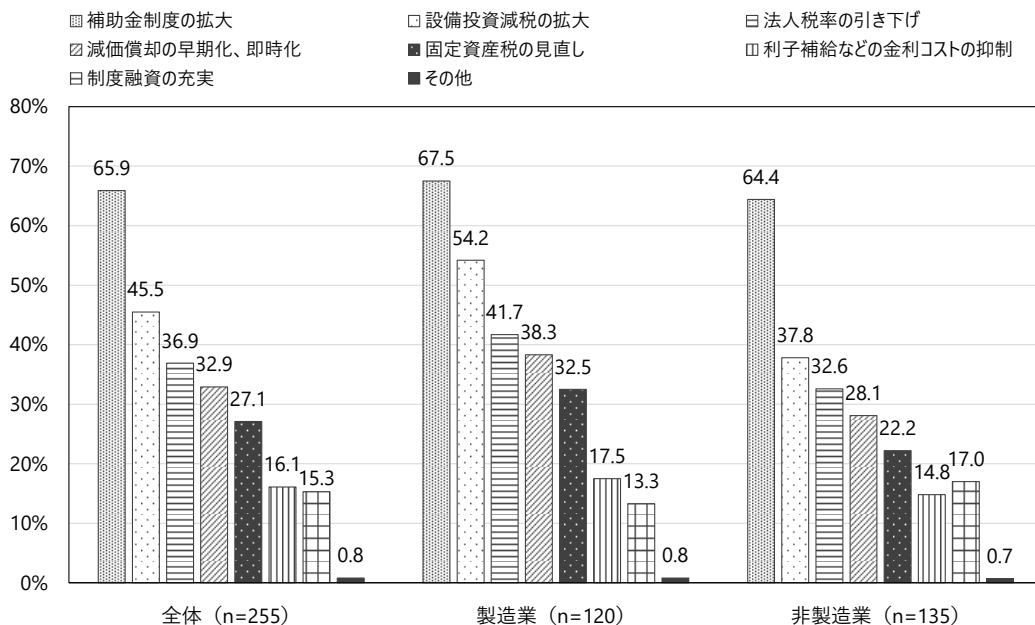
図表 10 今後の設備投資の方針(業種別)



7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が6割超（図表 11）

- ・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が65.9%と最も高く、次いで「設備投資減税の拡大」（45.5%）、「法人税率の引き下げ」（36.9%）と続いた。
- ・業種別でみると、製造業は「設備投資減税の拡大」（54.2%）が全体を8.7ポイント上回った。非製造業は「補助金制度の拡大」（64.4%）が突出して高い。

図表 11 期待する施策(業種別)



8. 設備投資に関する自由回答（投資スタンス、長期的な展望等）

	業種	回答内容
製造業	木材・木製品	ものづくり補助金の拡充と助成金額の増額。
	化学	設備改修を中心に継続する。
	食料品	諸経費の値上がりで投資は難しい。 コロナ影響に注意を払う必要があるが、基本的に設備投資には積極スタンスで臨む方針。
	金属製品	雇用確保（新規・中途・パート等）が困難な状況下であり、自動化投資は前向きに検討。 長期的に設備投資することにより、作業量増加、効率アップ等を進める。 利益と投資のバランスを考えて対応していく方針。 設備更新は必要。ただし、不透明感が強まっており、大規模な新規投資は抑制。
	一般機械	老朽化設備の更新を中心に行う。人手不足を補う自動設備の導入を検討。
	電気機械	新規取引先の拡大。
	その他の製造業	製造メーカーとして設備投資を止めるわけにはいかない。 品質向上、生産性向上（システム導入含む）に対して積極的に投資する方針。 基本的には補助金を活用しながら投資を行う。 生産の増加と安全な職場の確保のため。
	建設	SDGsへの取り組みにより社会が変化していく。5年後、社会から高い評価を受けられる会社を目指し、10年後、会社の収益の形を変えていく。 基本的には設備の維持更新が中心で、投資規模は減価償却実施額の範囲内と考えている。 基本的には必要資産のみ購入、またはリースする。 今後は景気の減速により受注環境も厳しくなるので、現状維持が基本スタンス。 当面は既存車両の更新が中心。 費用対効果及び税制面の効果。 長期的な需要があれば投資するが、先行き不透明な現在において基本的に抑制したい。 更新と新規のバランスを考慮しながら実施する。 基本は老朽化と更新期がきたときに行う。 デジタル化による合理化・省力化＋作業の効率化→社員の技能の発揮を最大化。
	不動産	DX化による生産性向上に向けた投資は必要。
	卸売	補助金を利用して自己資金が1000万円以内
非製造業	小売	在庫管理、棚卸作業の簡略化を長期的な展望とする。 自動化（システム化）を推進し、人的ミスをなくす。働きやすい環境にしていく。 コロナの状況をみながら進めていくことになる。
	運輸・通信	景気の先行きが不透明な中、慎重にならざるをえない。 建築価格が高騰しており当面見送る方針。
	サービス	ウィズコロナの状況にあって、今後の需要がはっきりと見通せないため、市場動向を注視しながら臨機応変に対応していきたい。 投資をするほど余裕があるわけではないが、新しく対応をしないと生き残れない。 整備工場及び車両販売の店を建設したい。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山（077-526-0005）